

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年1月14日

【四半期会計期間】 第29期第1四半期(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

【会社名】 株式会社トランザクション

【英訳名】 TRANSACTION CO.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石川 諭

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号

【電話番号】 03-5468-9033 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 中塚 莞爾

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目28番13号

【電話番号】 03-6861-5577

【事務連絡者氏名】 専務取締役 中塚 莞爾

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期 連結累計期間	第29期 第1四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日
売上高 (千円)	2,673,692	2,842,035	10,119,829
経常利益 (千円)	181,328	227,681	630,759
四半期(当期)純利益 (千円)	108,839	142,368	388,075
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	142,304	236,318	407,745
純資産額 (千円)	2,678,492	2,951,852	2,857,321
総資産額 (千円)	5,187,954	5,595,169	5,263,042
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.05	22.60	60.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.82	22.47	59.98
自己資本比率 (%)	51.6	52.8	54.3

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。また、当社グループの事業は雑貨事業並びにこれらの付帯事業の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、以下の事項はセグメント別に区別しておりません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成26年4月からの消費税率引き上げ後、国内総生産が2四半期連続のマイナス成長を記録するなど、駆け込み需要による反動減の長期化が鮮明となっております。さらに、急激な円安により物価が上昇し、実質所得が落ち込む中で消費マインドは足踏み状態にあり、これにより平成27年10月に予定されていた消費税率10%への増税が先送りされるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、強みである情勢に応じて柔軟に生産委託地を移動・選択する移動型ファブレスを加速し、更なる製造原価の低減に努めました。また、当社グループ全体の品質管理体制を強化し、高品質で大規模な受注にも対応できる体制を構築してまいりました。

販売面では、エンタテインメント業界や出版業界などの主力業界のほか、食品・飲料業界への営業活動を強化するとともに、オリジナル製品であるエコバッグやステーションナリーの主力製品の販売に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は28億42百万円（前年同期比1億68百万円、6.3%の増加）、営業利益は2億35百万円（前年同期比47百万円、25.0%の増加）、経常利益は2億27百万円（前年同期比46百万円、25.6%の増加）、四半期純利益は1億42百万円（前年同期比33百万円、30.8%の増加）となりました。

< 売上高 >

当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期に比べ6.3%増加し、28億42百万円となりました。主な要因は、飲料・食品業界などの開拓強化業界への営業活動の注力により大型案件を獲得できたとともに、エコバッグやステーションナリーなどの主力製品が伸長したことなどによります。

< 営業利益 >

当第1四半期連結累計期間における営業利益は、円安による製造原価の上昇の影響を受けたものの、売上高の伸長により売上総利益額を確保することができたことなどから前年同期に比べ25.0%増加し、2億35百万円となりました。

< 経常利益 >

当第1四半期連結累計期間における経常利益は、営業外費用において為替差損を7百万円計上したものの、営業利益が増加したことを要因として前年同期に比べ25.6%増加し、2億27百万円となりました。

< 税金等調整前四半期純利益 >

当第1四半期連結累計期間における税金等調整前四半期純利益は、経常利益の増加に伴い前年同期に比べ24.2%増加し、2億27百万円となりました。

< 四半期純利益 >

当第1四半期連結累計期間における四半期純利益は、税金等調整前四半期純利益に対し、法人税、住民税及び事業税1億11百万円を計上した結果、前年同期に比べ30.8%増加し、1億42百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間における販売経路別及び製品分類別の販売実績は、以下のとおりであります。

< 販売経路別販売実績 >

販売経路	売上高		増減	
	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
エンドユーザーへの直接販売	1,462	1,511	49	3.4
卸売業者への販売	1,172	1,289	116	9.9
その他	39	41	2	5.4
合計	2,673	2,842	168	6.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、設計・デザインの受託業務、印刷業務等、雑貨製品の販売に該当しないものになります。

< 製品分類別販売実績 >

製品分類	売上高		増減	
	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
一般雑貨製品	1,397	1,432	34	2.5
エコ雑貨製品	1,036	1,130	93	9.0
ヘルスケア&ビューティ雑貨製品	199	237	37	19.0
その他	39	41	2	5.4
合計	2,673	2,842	168	6.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他は、設計・デザインの受託業務、印刷業務等、雑貨製品の販売に該当しないものになります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億44百万円増加し、50億53百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加2億15百万円、その他の増加1億43百万円のうち為替予約資産の時価評価益による増加87百万円によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少し、5億41百万円となりました。主な要因は、無形固定資産の減少6百万円、投資その他の資産の減少4百万円によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ2億92百万円増加し、18億96百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加1億55百万円、賞与引当金の増加78百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加34百万円によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ54百万円減少し、7億46百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少34百万円、退職給付に係る負債の減少18百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ94百万円増加し、29億51百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加73百万円、繰延ヘッジ損益の増加55百万円、為替換算調整勘定の増加38百万円によるものであります。一方、従業員持株E S O P信託の導入により自己株式が増加し、純資産が73百万円減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は4百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,440,000	6,441,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	6,440,000	6,441,200	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成27年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日 (注)	3,600	6,440,000	338	308,545	338	218,757

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,438,700	64,387	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	6,440,000	-	-
総株主の議決権	-	64,387	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式191,600株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社トランザクション	東京都渋谷区 渋谷3丁目28番13号	500	-	500	0.01
計	-	500	-	500	0.01

(注) 自己株式等には、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式191,600株が含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,321,884	1,336,539
受取手形及び売掛金	1 1,424,707	1 1,639,778
製品	1,659,601	1,631,596
その他	313,621	457,060
貸倒引当金	10,976	11,462
流動資産合計	4,708,839	5,053,513
固定資産		
有形固定資産	94,492	92,760
無形固定資産		
その他	78,956	72,893
無形固定資産合計	78,956	72,893
投資その他の資産		
その他	393,192	387,681
貸倒引当金	12,438	11,680
投資その他の資産合計	380,754	376,001
固定資産合計	554,203	541,655
資産合計	5,263,042	5,595,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	779,825	935,439
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	248,284	282,704
未払法人税等	116,090	110,007
賞与引当金	55,061	133,268
株主優待引当金	6,112	6,112
その他	299,207	329,164
流動負債合計	1,604,581	1,896,696
固定負債		
長期借入金	549,100	514,749
退職給付に係る負債	192,893	174,341
資産除去債務	31,418	31,534
その他	27,728	25,995
固定負債合計	801,140	746,620
負債合計	2,405,721	2,643,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,206	308,545
資本剰余金	534,418	534,757
利益剰余金	2,064,064	2,137,349
自己株式	97,247	170,629
株主資本合計	2,809,442	2,810,022
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	8,602	63,775
為替換算調整勘定	38,470	77,409
退職給付に係る調整累計額	806	645
その他の包括利益累計額合計	47,879	141,830
純資産合計	2,857,321	2,951,852
負債純資産合計	5,263,042	5,595,169

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
売上高	2,673,692	2,842,035
売上原価	1,812,439	1,947,197
売上総利益	861,253	894,837
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	242,907	244,133
賞与引当金繰入額	59,958	66,223
退職給付費用	7,032	6,215
貸倒引当金繰入額	5,254	35
その他	357,603	342,616
販売費及び一般管理費合計	672,755	659,153
営業利益	188,497	235,684
営業外収益		
受取利息	26	65
受取保証料	-	1,733
その他	54	30
営業外収益合計	81	1,829
営業外費用		
支払利息	1,568	1,568
為替差損	4,669	7,393
コミットメントフィー	373	225
その他	637	645
営業外費用合計	7,250	9,832
経常利益	181,328	227,681
特別利益		
受取保険金	3,340	-
特別利益合計	3,340	-
特別損失		
固定資産除却損	1,384	-
特別損失合計	1,384	-
税金等調整前四半期純利益	183,283	227,681
法人税、住民税及び事業税	96,469	111,236
法人税等調整額	22,026	25,923
法人税等合計	74,443	85,313
少数株主損益調整前四半期純利益	108,839	142,368
四半期純利益	108,839	142,368

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	108,839	142,368
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	22,919	55,173
為替換算調整勘定	10,545	38,939
退職給付に係る調整額	-	161
その他の包括利益合計	33,465	93,950
四半期包括利益	142,304	236,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,304	236,318
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が23,081千円減少し、利益剰余金が14,583千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
受取手形	17,802千円	4,815千円

2 手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
受取手形割引高	323,217千円	142,701千円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	800,000千円	1,100,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	800,000千円	1,100,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
減価償却費	11,703千円	12,898千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月28日取締役会	普通株式	63,814	10	平成25年8月31日	平成25年11月14日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月27日取締役会	普通株式	83,665	13	平成26年8月31日	平成26年11月13日	利益剰余金

(注)平成26年10月27日取締役会決議による配当金の総額には、E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金1,420千円が含まれております。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

当社及び連結子会社の事業は、雑貨事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成26年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円05銭	22円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	108,839	142,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	108,839	142,368
普通株式の期中平均株式数(株)	6,382,670	6,300,713
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	16円82銭	22円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	86,739	36,026
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間において、1株当たり四半期純利益金額の算定に用いられた期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、E S O P 信託が保有する自己株式(136,634株)を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年10月27日開催の取締役会において、平成26年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	83,665千円
1株当たりの金額	13円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年11月13日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月14日

株式会社トランザクション
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 敬 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 宮 厚 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トランザクションの平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トランザクション及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。